

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5785-7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5785-7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 111,580,800円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年4月27日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、平成23年5月13日付で主要株主の異動に伴う臨時報告書を提出したことに伴い、「第一部 証券情報 第3 第三者割当の場合の特記事項 5 第三者割当後の大株主の状況」欄の割当後の所有株式数等に訂正すべき事項が生じたこと、また、併せて同日付で平成23年3月期決算短信を公表したことに伴い、「第三部 追完情報」欄に追加すべき事項（臨時報告書及び平成23年3月期業績の概要の追加）があったことから、当該記載事項の一部の訂正を行うため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 第三者割当の場合の特記事項

5 第三者割当後の大株主の状況

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【証券情報】

第3【第三者割当の場合の特記事項】

5【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区北青山1丁目2-3	11,000	55.26%	11,000	51.20%
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁 目6-29	1,647	8.27%	1,647	7.67%
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3 丁目26	1,647	8.27%	<u>1,647</u>	<u>7.67%</u>
株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋一丁目 28番2号	-	-	<u>1,576</u>	<u>7.34%</u>
高山 秀隆	東京都世田谷区	386	1.94%	386	1.80%
株式会社スタートトゥデ イ	千葉県千葉市美浜区中瀬2 丁目6	239	1.20%	239	1.11%
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	230	1.16%	230	1.07%
有限会社三海貿易	静岡県静岡市清水区島崎町 173-8	194	0.97%	194	0.90%
岩本 眞二	東京都大田区	176	0.88%	176	0.82%
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都品川区東品川4丁目 5-15	160	0.80%	160	0.74%
計	-	15,679	78.76%	17,255	80.32%

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区北青山1丁目2-3	11,000	55.26%	11,000	51.20%
株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋一丁目 28番2号	-	-	3,223	15.00%
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁 目6-29	1,647	8.27%	1,647	7.67%
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3 丁目26	1,647	8.27%	-	-
高山 秀隆	東京都世田谷区	386	1.94%	386	1.80%
株式会社スタートトゥデ イ	千葉県千葉市美浜区中瀬2 丁目6	239	1.20%	239	1.11%
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	230	1.16%	230	1.07%
有限会社三海貿易	静岡県静岡市清水区島崎町 173-8	194	0.97%	194	0.90%
岩本 眞二	東京都大田区	176	0.88%	176	0.82%
株式会社パンダイナムコ ホールディングス	東京都品川区東品川4丁目 5-15	160	0.80%	160	0.74%
計	-	15,679	78.76%	17,255	80.32%

第三部【追完情報】

(訂正前)

< 前略 >

2 臨時報告書の提出について

後記「第四部 組込情報」に記載の第10期有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成23年4月27日）までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月29日に関東財務局長に提出しております。

その報告内容は次のとおりであります。

(訂正後)

< 前略 >

2 臨時報告書の提出について

後記「第四部 組込情報」に記載の第10期有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成23年5月13日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

その報告内容は次のとおりであります。

平成22年6月29日提出

1) 提出理由

平成22年6月25日開催の当社第10回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成22年6月29日に臨時報告書を関東財務局に提出しております。

2) 提出内容

< 中略 >

平成23年 5月13日提出1) 提出理由

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成23年5月13日に臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

2) 提出内容(1) 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

株式会社パルコ

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合当該主要株主の所有議決権の数

異動前 -

異動後 3,223個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 -

異動後 15.0%

(3) 当該異動の年月日

平成23年 5月13日

(4) その他の事項本報告書提出日現在の資本金の額

1,494,865千円

本報告書提出日現在の発行済株式総数

21,483株

本報告書提出日直近における総株主等の議決権の数

21,483個

[次へ](#)

3 最近の業績の概要

(1) 第11期連結会計期間（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績の概要

平成23年5月13日開催の取締役会において承認された第11期連結会計期間（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表は以下の通りであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していませんので、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,064	415,957
受取手形及び売掛金	975,323	932,659
商品及び製品	630,009	889,979
仕掛品	19,192	15,758
原材料及び貯蔵品	30,185	49,979
繰延税金資産	106,620	115,482
その他	198,795	130,882
貸倒引当金	1,764	2,322
流動資産合計	2,742,427	2,548,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,307	84,307
減価償却累計額	7,460	11,515
建物（純額）	76,847	72,792
建物附属設備	40,384	39,017
減価償却累計額	17,482	20,986
建物附属設備（純額）	22,901	18,031
機械装置及び運搬具	8,893	13,410
減価償却累計額	5,749	6,872
機械装置及び運搬具（純額）	3,143	6,538
工具、器具及び備品	109,091	111,934
減価償却累計額	63,081	79,132
工具、器具及び備品（純額）	46,010	32,801
土地	57,300	57,300
リース資産	8,714	12,302
減価償却累計額	1,141	2,925
リース資産（純額）	7,573	9,377
有形固定資産合計	213,775	196,841
無形固定資産		
のれん	394,120	368,326
リース資産	87,158	245,905
ソフトウェア	376,646	450,579
その他	2,465	4,471
無形固定資産合計	860,391	1,069,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1 818,597	1 794,625
繰延税金資産	124,235	91,081
その他	143,527	133,860
貸倒引当金	535	405
投資その他の資産合計	1,085,824	1,019,160
固定資産合計	2,159,991	2,285,285
資産合計	4,902,419	4,833,661

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,172	648,518
短期借入金	950,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	137,812	204,670
リース債務	24,932	66,720
未払金	169,154	183,307
未払法人税等	9,275	16,077
賞与引当金	30,864	35,319
返品調整引当金	35,089	43,418
販売促進引当金	20,854	27,222
その他	76,107	47,300
流動負債合計	2,128,262	2,072,554
固定負債		
長期借入金	292,190	337,400
リース債務	76,263	203,862
退職給付引当金	31,726	29,712
役員退職慰労引当金	17,333	-
その他	1,330	14,021
固定負債合計	418,843	584,996
負債合計	2,547,105	2,657,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金	700,455	700,455
利益剰余金	250,592	76,791
自己株式	56,968	56,968
株主資本合計	2,350,855	2,177,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,457	943
その他の包括利益累計額合計	4,457	943
純資産合計	2,355,313	2,176,110
負債純資産合計	4,902,419	4,833,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,665,131	8,485,160
売上原価	¹ 4,561,147	¹ 5,271,268
売上総利益	3,103,983	3,213,892
返品調整引当金戻入額	27,220	35,089
返品調整引当金繰入額	35,089	43,418
差引売上総利益	3,096,113	3,205,564
販売費及び一般管理費	² 3,091,324	² 3,277,138
営業利益又は営業損失()	4,788	71,573
営業外収益		
受取利息	3,199	563
持分法による投資利益	292	-
保険解約返戻金	6,603	-
雑収入	11,868	6,438
営業外収益合計	21,964	7,001
営業外費用		
支払利息	18,197	18,795
株式交付費償却	508	-
為替差損	1,557	2,434
持分法による投資損失	-	2,137
雑損失	1,164	1,083
営業外費用合計	21,427	24,451
経常利益又は経常損失()	5,325	89,023
特別利益		
固定資産売却益	461	³ 1,946
投資有価証券売却益	179	-
貸倒引当金戻入額	148,968	-
特別利益合計	149,609	1,946
特別損失		
固定資産除却損	228	254
投資有価証券売却損	442	8,114
物流拠点移転費用	11,314	-
債権回収関連費用	12,231	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
災害による損失	-	⁴ 1,268
その他	1,940	-
特別損失合計	26,156	10,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	128,778	97,383
法人税、住民税及び事業税	25,526	13,629
法人税等調整額	112,141	27,949
法人税等合計	86,615	41,579
少数株主損益調整前当期純損失()	-	138,963
当期純利益又は当期純損失()	215,394	138,963

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	138,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,401
その他の包括利益合計	-	2 5,401
包括利益	-	1 144,365
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	-	144,365
少数株主に係る包括利益	-	-

[次へ](#)

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,455	700,455
利益剰余金		
前期末残高	84,440	250,592
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	524	-
当期純利益又は当期純損失()	215,394	138,963
当期変動額合計	166,151	173,800
当期末残高	250,592	76,791
自己株式		
前期末残高	56,968	56,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,968	56,968
株主資本合計		
前期末残高	2,184,703	2,350,855
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	524	-
当期純利益又は当期純損失()	215,394	138,963
当期変動額合計	166,151	173,800
当期末残高	2,350,855	2,177,054

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,355	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,813	5,401
当期変動額合計	7,813	5,401
当期末残高	4,457	943
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,355	4,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,813	5,401
当期変動額合計	7,813	5,401
当期末残高	4,457	943
純資産合計		
前期末残高	2,181,348	2,355,313
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	524	-
当期純利益又は当期純損失()	215,394	138,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,813	5,401
当期変動額合計	173,964	179,202
当期末残高	2,355,313	2,176,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	128,778	97,383
減価償却費	123,885	188,076
のれん償却額	25,794	25,794
持分法による投資損益(は益)	292	2,137
株式交付費償却	508	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	288,829	428
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,254	2,013
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,099	17,333
賞与引当金の増減額(は減少)	7,579	4,454
販売促進引当金の増減額	4,143	6,368
返品調整引当金繰入額	35,089	43,418
受取利息及び受取配当金	3,375	624
支払利息	18,197	18,795
長期前払費用の増減額(は増加)	6,261	6,140
固定資産売却損益(は益)	461	1,946
固定資産除却損	3,577	254
投資有価証券売却損益(は益)	262	8,114
為替差損益(は益)	260	337
売上債権の増減額(は増加)	73,286	7,574
たな卸資産の増減額(は増加)	46,175	276,330
破産更生債権等の増減額(は増加)	418,660	129
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,941	34,968
仕入債務の増減額(は減少)	46,847	25,653
未払金の増減額(は減少)	416,827	16,055
未払消費税等の増減額(は減少)	11,091	18,389
その他の流動負債の増減額(は減少)	342	10,236
その他	4,398	12,582
小計	140,080	107,066
利息及び配当金の受取額	681	624
利息の支払額	18,332	18,866
法人税等の支払額	118,718	15,117
法人税等の還付額	27,426	41,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,138	99,016

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,062	9,077
定期預金の払戻による収入	139,037	9,062
預り保証金の受入による収入	-	1,000
有価証券の償還による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	50,292	16,289
有形固定資産の売却による収入	1,109	2,483
無形固定資産の取得による支出	236,682	160,086
投資有価証券の取得による支出	551	-
投資有価証券の売却による収入	12,618	4,605
敷金の差入による支出	466	64
その他	18,050	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,239	165,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	284,000
長期借入金の返済による支出	113,332	171,932
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	49,767	34,837
リース債務の返済による支出	19,104	30,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,796	103,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,955	368,121
現金及び現金同等物の期首残高	652,046	775,001
現金及び現金同等物の期末残高	1 775,001	1 406,879

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 ノーマディック株式会社 株式会社ハイマックス 株式会社カサ デ ロミカは、平成21年6月1日付において当社の子会社の株式会社ハイマックスにより吸収合併されております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社豆腐の盛田屋 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 ノーマディック株式会社 株式会社ハイマックス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社豆腐の盛田屋 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 - 社 株式会社ベアワンは、平成22年3月25日付において同社株式の一部を売却したことにより関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 株式会社豆腐の盛田屋</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 - 社</p> <p>(2)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 株式会社豆腐の盛田屋</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、ノーマディック株式会社の決算日は1月31日であります。株式会社ハイマックスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日と連結決算日が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である、ノーマディック株式会社の決算日は1月31日、株式会社ハイマックスの決算日は2月28日でありましたが、決算日を3月31日に変更致しました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、ノーマディック社が平成22年2月1日から平成23年3月31日までの14ヶ月、ハイマックス社が平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>(1) 有価証券 a) 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	b) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	b) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a) 商品及び製品 主として移動平均法</p> <p>b) 仕掛品 個別法</p> <p>c) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 但し、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～25年 建物付属設備 10年～15年 機械装置及び運搬具 7年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a) 商品及び製品 同左</p> <p>b) 仕掛品 同左</p> <p>c) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」等）による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。 ハイマックスではお買上げに対して付与するポイントに対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、役員に対する退職慰労金の支出に備え内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（平成22年6月25日）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同左
(6) のれんの償却に関する事項		20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 （企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。な お、この変更による損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 （企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財 務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府 令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」 の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「 その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」 の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 50,191千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 48,054千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,396千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,865千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 505,913千円	搬送関連費用 548,616千円
広告宣伝費 255,477千円	広告宣伝費 211,972千円
販売促進費 422,391千円	販売促進費 479,074千円
支払リース料 74,714千円	支払リース料 52,872千円
販売促進引当金繰入額 20,854千円	販売促進引当金繰入額 27,222千円
給与 841,098千円	給与 897,872千円
賞与引当金繰入額 35,507千円	賞与引当金繰入額 33,159千円
退職給付費用 5,253千円	退職給付費用 2,088千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円	役員退職慰労引当金繰入額 775千円
貸倒引当金繰入額 796千円	貸倒引当金繰入額 2,325千円
減価償却費 123,463千円	減価償却費 187,726千円
のれん償却額 25,794千円	のれん償却額 25,794千円
	3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 1,946千円
	4 災害による損失の内容は次のとおりです。 東日本大震災復興支援物資提供等 1,268千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	223,207千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	223,207千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,813千円
計	7,813千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	-	-	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	-	-	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	24,883	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	-	-	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	-	-	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月26日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	9,953	500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 784,064千円	現金及び預金勘定 415,957千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9,062千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9,077千円
現金及び現金同等物 775,001千円	現金及び現金同等物 406,879千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,142</td> <td>37,041</td> <td>20,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,376</td> <td>50,731</td> <td>19,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,518</td> <td>87,773</td> <td>39,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,144千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	57,142	37,041	20,100	ソフトウェア	70,376	50,731	19,644	合計	127,518	87,773	39,745	1年内	22,605千円	1年超	19,538千円	合計	42,144千円	支払リース料	45,817千円	減価償却費相当額	40,860千円	支払利息相当額	2,749千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,800</td> <td>33,993</td> <td>9,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,161</td> <td>46,873</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,961</td> <td>80,867</td> <td>18,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,339千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,800	33,993	9,806	ソフトウェア	55,161	46,873	8,287	合計	98,961	80,867	18,093	1年内	13,057千円	1年超	6,282千円	合計	19,339千円	支払リース料	23,052千円	減価償却費相当額	20,729千円	支払利息相当額	1,170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	57,142	37,041	20,100																																																						
ソフトウェア	70,376	50,731	19,644																																																						
合計	127,518	87,773	39,745																																																						
1年内	22,605千円																																																								
1年超	19,538千円																																																								
合計	42,144千円																																																								
支払リース料	45,817千円																																																								
減価償却費相当額	40,860千円																																																								
支払利息相当額	2,749千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	43,800	33,993	9,806																																																						
ソフトウェア	55,161	46,873	8,287																																																						
合計	98,961	80,867	18,093																																																						
1年内	13,057千円																																																								
1年超	6,282千円																																																								
合計	19,339千円																																																								
支払リース料	23,052千円																																																								
減価償却費相当額	20,729千円																																																								
支払利息相当額	1,170千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	553,738	146,262
合計	700,000	553,738	146,262

3. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,440	12,720	8,720
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,440	12,720	8,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,573	5,798	1,225
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,573	5,798	1,225
合計	26,013	18,518	7,494

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,408	-	442
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	12,408	-	442

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	586,626	113,374
合計	700,000	586,626	113,374

3. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,178	5,798	1,619
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,178	5,798	1,619

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,720	-	8,114
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	12,720	-	8,114

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	31,726千円	29,712千円
退職給付引当金	31,726千円	29,712千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	5,755千円	2,423千円
退職給付費用	5,755千円	2,423千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（開示の省略）

税効果会計、金融商品、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	ファッション コマース事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,827,494	1,096,737	675,719	65,179	7,665,131	-	7,665,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,652	4	19,115	20,772	(20,772)	-
計	5,827,494	1,098,389	675,724	84,294	7,685,903	(20,772)	7,665,131
営業費用	5,940,286	1,056,126	628,952	55,749	7,681,115	(20,772)	7,660,342
営業利益又は損失（ ）	112,791	42,262	46,772	28,545	4,788	-	4,788
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	2,065,229	1,040,758	807,766	50,804	3,964,558	937,860	4,902,419
減価償却費	106,770	12,397	2,825	1,891	123,885	-	123,885
資本的支出	208,123	23,435	7,053	-	238,612	-	238,612

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

ファッションコマース事業

通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」等による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業。

コスメ事業

コスメ商品の企画・製造・販売事業。

生活雑貨事業

バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業。

その他事業

通販支援事業等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（968,489千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報は入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションコマース事業」「コスメ事業」「生活雑貨事業」の3つを報告セグメントをとっております。

「ファッションコマース事業」は、通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、およびモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」

「au one Brand Garden」による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。

「コスメ事業」は主に㈱ハイマックスにおいて、コスメ商品の企画・製造・販売を行っております。「生活雑

貨事業」は主にノーマディック㈱においてバッグサイト「stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」は主にノーマディック㈱においてバッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ファッショ ンコマース 事業	コスメ事業	生活雑貨事 業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,549,971	1,129,310	786,448	8,465,729	19,430	8,485,160	-	8,485,160
(2) セグメント 間の内部売上高又 は振替額	-	701	126	827	-	827	(827)	-
計	6,549,971	1,130,011	786,574	8,466,557	19,430	8,485,988	(827)	8,485,160
セグメント利益又 は損失()	85,659	25,092	6,129	66,696	4,877	71,573	-	71,573
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,227,056	963,276	711,415	3,901,748	1,495	3,903,243	930,418	4,833,661
減価償却費	147,834	37,058	3,183	187,386	690	188,076	-	188,076
資本的支出	240,232	69,671	858	310,763	-	310,763	-	310,763

(注) 1 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を行っております。

2 セグメント利益又は、損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(930,418千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 118,315.83円	1株当たり純資産額 109,313.85円
1株当たり当期純利益 10,820.02円	1株当たり当期純損失 6,980.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,355,313	2,176,110
普通株式に係る純資産額(千円)	2,355,313	2,176,110
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	500	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	19,907

2. 1株当たり当期純利益又は純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()金額		
当期純利益又は純損失()(千円)	215,394	138,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	215,394	138,963
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	19,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 156個) 平成17年3月10日 (新株予約権 282個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 140個) 平成17年3月10日 (新株予約権 248個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)

（重要な後発事象）

第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関し、以下のとおり決議し、平成23年5月13日に払込が完了いたしました。

1．募集の概要

a．新規株式発行要領

(1) 新規株式数	普通株式 1,076株
(2) 割当方法	第三者割当により株式会社パルコに全株式を割当てる
(3) 発行価額	1株につき金 70,800円
(4) 発行価額の総額	76,180,800円
(5) 資本組入額	1株につき金 35,400円
(6) 申込期間	平成23年5月13日（金曜日）
(7) 払込期日	平成23年5月13日（金曜日）

b．自己株式の処分要領

(1) 処分期日	平成23年5月13日
(2) 処分株式数	普通株式 500株
(3) 処分価額	1株につき金 70,800円
(4) 処分価額の総額	35,400,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	株式会社パルコ

2．資金用途について

ファッション商品の仕入資金、及びショッピングサイト運営システムの開発費用に充当いたします。

[次へ](#)

(2) 第11期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績の概要

平成23年5月13日開催の取締役会において承認された第11期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表は以下の通りであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していませんので、監査報告書は受領しておりません。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,585	114,720
売掛金	843,018	772,333
商品及び製品	385,184	635,698
仕掛品	10,154	7,942
貯蔵品	6,187	11,704
前渡金	31	31
前払費用	37,315	41,452
繰延税金資産	88,651	97,397
未収入金	1 141,119	1 127,153
その他	3,718	2,634
貸倒引当金	892	777
流動資産合計	1,714,075	1,810,290
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	26,932	27,192
減価償却累計額	12,132	15,627
建物附属設備（純額）	14,800	11,564
工具、器具及び備品	69,625	71,927
減価償却累計額	33,496	51,629
工具、器具及び備品（純額）	36,128	20,297
リース資産	8,714	8,714
減価償却累計額	1,141	2,386
リース資産（純額）	7,573	6,328
有形固定資産合計	58,501	38,190
無形固定資産		
ソフトウェア	271,258	232,356
リース資産	87,158	239,846
電話加入権	802	802
無形固定資産合計	359,218	473,005
投資その他の資産		
投資有価証券	763,832	742,392
関係会社株式	1,399,000	1,399,000
長期前払費用	6,757	4,469
繰延税金資産	123,944	90,629
敷金	107,066	105,975
その他	-	10
投資その他の資産合計	2,400,601	2,342,476
固定資産合計	2,818,321	2,853,673
資産合計	4,532,397	4,663,963

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,773	603,171
短期借入金	1 750,000	1 850,000
1年内返済予定の長期借入金	113,332	129,670
リース債務	24,932	64,573
未払金	1 137,386	1 130,553
未払法人税等	8,339	8,451
未払消費税等	12,683	-
前受金	1,738	1,771
預り金	25,642	21,201
賞与引当金	23,358	26,196
返品調整引当金	35,089	43,418
販売促進引当金	5,251	9,696
その他	2,157	1,556
流動負債合計	1,768,685	1,890,259
固定負債		
長期借入金	216,670	178,750
リース債務	76,263	196,962
退職給付引当金	31,726	29,712
役員退職慰労引当金	17,333	-
その他	-	11,691
固定負債合計	341,993	417,116
負債合計	2,110,678	2,307,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
資本準備金	700,455	700,455
資本剰余金合計	700,455	700,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	316,284	256,324
利益剰余金合計	316,284	256,324
自己株式	56,968	56,968
株主資本合計	2,416,546	2,356,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,171	-
評価・換算差額等合計	5,171	-
純資産合計	2,421,718	2,356,587
負債純資産合計	4,532,397	4,663,963

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,888,071	6,569,449
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	430,023	385,184
当期商品仕入高	3,305,255	4,093,021
当期製品製造原価	509,201	616,761
合計	4,244,479	5,094,967
他勘定振替高	² 1,058	² 1,586
商品及び製品期末たな卸高	385,184	635,698
売上原価	¹ 3,858,236	¹ 4,457,682
売上総利益	2,029,834	2,111,766
返品調整引当金戻入額	27,220	35,089
返品調整引当金繰入額	35,089	43,418
差引売上総利益	2,021,964	2,103,438
販売費及び一般管理費	⁴ 2,105,961	⁴ 2,181,366
営業損失()	83,996	77,928
営業外収益		
受取利息	280	100
有価証券利息	2,693	-
受取配当金	³ 80,000	³ 95,000
経営指導料	³ 12,000	³ 12,000
雑収入	5,132	3,171
営業外収益合計	100,107	110,272
営業外費用		
支払利息	³ 15,396	³ 14,141
株式交付費償却	508	-
雑損失	1,470	555
営業外費用合計	17,376	14,697
経常利益又は経常損失()	1,265	17,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	148,968	-
特別利益合計	148,968	-
特別損失		
固定資産除却損	61	-
投資有価証券売却損	-	8,114
物流拠点移転費用	11,314	-
債権回収関連費用	12,231	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
災害による損失	-	⁵ 1,268
その他	1,940	-
特別損失合計	25,547	10,052
税引前当期純利益	122,155	7,593
法人税、住民税及び事業税	4,614	4,597
法人税等調整額	118,990	28,118
法人税等合計	114,375	32,715
当期純利益又は当期純損失()	236,531	25,122

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	199,364	39.1	225,168	36.6
労務費		46,147	9.1	49,042	8.0
経費		263,895	51.8	340,337	55.4
当期総製造費用		509,408	100.0	614,548	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,947		10,154	
合計		519,356		624,703	
期末仕掛品たな卸高		10,154		7,942	
当期製品製造原価	509,201		616,761		

1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
稿画料	145,499	202,981
印刷製本代	107,779	125,180

原価計算の方法

当社の雑誌に関する原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,455	700,455
資本剰余金合計		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,455	700,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,519	316,284
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
当期純利益又は当期純損失()	236,531	25,122
当期変動額合計	186,764	59,959
当期末残高	316,284	256,324
利益剰余金合計		
前期末残高	129,519	316,284
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
当期純利益又は当期純損失()	236,531	25,122
当期変動額合計	186,764	59,959
当期末残高	316,284	256,324
自己株式		
前期末残高	56,968	56,968
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,968	56,968
株主資本合計		
前期末残高	2,229,782	2,416,546

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
当期純利益又は当期純損失()	236,531	25,122
当期変動額合計	186,764	59,959
当期末残高	2,416,546	2,356,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,171	5,171
当期変動額合計	5,171	5,171
当期末残高	5,171	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	5,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,171	5,171
当期変動額合計	5,171	5,171
当期末残高	5,171	-
純資産合計		
前期末残高	2,229,782	2,421,718
当期変動額		
剰余金の配当	49,767	34,837
当期純利益又は当期純損失()	236,531	25,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,171	5,171
当期変動額合計	191,936	65,131
当期末残高	2,421,718	2,356,587

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 将来予想される売上返品(雑誌「Look!s」等)による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4)販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)販売促進引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、役員に対する退職慰労金の支出に備え内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（平成22年6月25日）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5)会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(6)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「経営指導料」の金額は7,000千円であります。	

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。
流動資産 未収入金 56,292千円	流動資産 未収入金 71,161千円
流動負債 短期借入金 250,000千円	流動負債 短期借入金 250,000千円
未払金 17,530千円	未払金 18,180千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,396千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,865千円
2 他勘定振替高は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費への振替高 1,058千円	2 他勘定振替高は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費への振替高 1,586千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 80,000千円 経営指導料 12,000千円 支払利息 3,983千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 95,000千円 経営指導料 12,000千円 支払利息 3,000千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約65%であり、一般管理費に属する費用の割合は約35%であります。 搬送関連費用 394,221千円 広告宣伝費 87,200千円 販売促進費 378,276千円 支払リース料 71,352千円 販売促進引当金繰入額 5,251千円 給与 552,849千円 賞与引当金繰入額 21,198千円 退職給付費用 5,253千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円 減価償却費 108,269千円	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約66%であり、一般管理費に属する費用の割合は約34%であります。 搬送関連費用 392,302千円 広告宣伝費 48,573千円 販売促進費 434,163千円 支払リース料 48,600千円 販売促進引当金繰入額 9,696千円 給与 580,383千円 賞与引当金繰入額 21,360千円 退職給付費用 2,088千円 役員退職慰労引当金繰入額 775千円 減価償却費 147,834千円 5 災害による損失の内容は次のとおりです。 東日本大震災復興支援物資提供等 1,268千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	500	-	-	500

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	500	-	-	500

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,399,000千円、関連会社株式 - 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,399,000千円、関連会社株式 - 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（開示の省略）

税効果会計、資産除去債務、リース会計に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 121,651.61円	1株当たり純資産額 118,379.84円
1株当たり当期純利益金額 11,881.84円	1株当たり当期純損失金額 1,261.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,421,718	2,356,587
普通株式に係る純資産額（千円）	2,421,718	2,356,587
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株数（株）	20,407	20,407
普通株式の自己株式数（株）	500	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	19,907	19,907

2 1株当たり当期純利益又は純損失（ ）金額

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益又は純損失（ ）金額		
当期純利益又は純損失（ ）（千円）	236,531	25,122
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失（ ）（千円）	236,531	25,122
普通株式期中平均株式数（株）	19,907	19,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
（うち新株予約権（株））	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 （新株予約権 156個） 平成17年3月10日 （新株予約権 282個） 平成17年9月28日 （新株予約権 280個）	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 （新株予約権 140個） 平成17年3月10日 （新株予約権 248個） 平成17年9月28日 （新株予約権 280個）

（重要な後発事象）**第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分**

平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関し、以下のとおり決議し、平成23年5月13日に払込が完了いたしました。

1．募集の概要**a．新規株式発行要領**

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 新規株式数 | 普通株式 1,076株 |
| (2) 割当方法 | 第三者割当により株式会社パルコに全株式を割当てる |
| (3) 発行価額 | 1株につき金 70,800円 |
| (4) 発行価額の総額 | 76,180,800円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき金 35,400円 |
| (6) 申込期間 | 平成23年5月13日（金曜日） |
| (7) 払込期日 | 平成23年5月13日（金曜日） |

b．自己株式の処分要領

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 処分期日 | 平成23年5月13日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 500株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき金 70,800円 |
| (4) 処分価額の総額 | 35,400,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社パルコ |

2．資金使途について

ファッション商品の仕入資金、及びショッピングサイト運営システムの開発費用に充ていたします。